

令和 2 年度

下水道事業会計予算書並びに説明書

(議案第 50 号)

須賀川市

目 次

下 水 道 事 業 会 計

令和2年度須賀川市下水道事業会計予算	1
令和2年度須賀川市下水道事業会計予算実施計画	4
令和2年度須賀川市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	8
給与費明細書	9
債務負担行為に関する調書	16
令和2年度須賀川市下水道事業予定開始貸借対照表	20
令和2年度須賀川市下水道事業予定貸借対照表	22
注記事項	24
令和2年度須賀川市下水道事業会計予算事項別明細書	26

議案第50号

令和2年度須賀川市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度須賀川市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接続戸数	16,800 戸
(2) 年間総排水量	4,435,200 m ³
(3) 一日平均排水量	12,151 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
管渠建設改良事業	796,683 千円
流域下水道建設負担金	11,995 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		2,125,438 千円
第1項 営業収益		900,172 千円
第2項 営業外収益		1,225,264 千円
第3項 特別利益		2 千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		2,231,121 千円
第1項 営業費用		1,900,534 千円
第2項 営業外費用		275,896 千円
第3項 特別損失		52,191 千円
第4項 予備費		2,500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 435,184 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整

額 9,998 千円、引継金 40,083 千円及び当年度分損益勘定留保資金 385,103 千円で補填するものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	1,431,926 千円
第1項 企業債	520,100 千円
第2項 出資金	451,048 千円
第3項 他会計補助金	132,858 千円
第4項 補助金	306,370 千円
第5項 分担金及び負担金	21,550 千円

支 出

第1款 資本的支出	1,867,110 千円
第1項 建設改良費	808,680 千円
第2項 企業債償還金	1,055,930 千円
第3項 予備費	2,500 千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令(昭和27年政令第403号)第4条第4項の規定により、当年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ、69,372千円、135,095千円である。

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造資金利子補給金	令和2年度から 令和6年度まで	借入期間中における融資残高に対する利子相当額
水洗便所改造資金損失補償	令和2年度から 令和6年度まで	融資元本の最終償還期限後、契約に基づく期限を経過してもなお元本及び遅延利子の全部又は一部が回収されなかった場合における当該回収されなかった金額に相当する額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業 (建設改良)	千円 425,100	普通貸借 又は 証券発行	年3.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	融資条件の定めのある資金については、その融資条件により、その他の資金については、相手方との協定によるものとする。ただし、繰上償還をし、償還年限を短縮し、又は低利債に借り換えすることができる。
資本費 平準化債	95,000			
計	520,100			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1款下水道事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費

160,701千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、704,590千円である。

令和2年2月20日提出

須賀川市長 橋本克也

令和2年度須賀川市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業収益			2,125,438	
	1 営業収益		900,172	
		1 下水道料	744,305	下水道使用料
		2 他会計金	155,518	雨水処理負担金
		3 その他営業収益	349	指定業者登録更新手数料等
	2 営業外収益		1,225,264	
		1 受取利息	1	預金の利息
		2 他会計補助金	571,732	一般会計繰出基準に示されている繰入分及びその他の他会計補助金
		3 長期前受金戻入	653,480	固定資産の取得等に伴い交付された補助金等の収益化額
		4 消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金
		5 雑収益	50	使用料延滞金等
	3 特別利益		2	
		1 過年度損益修正益	1	前年度以前の損益の修正で利益の性質を有するもの
		2 その他特別利益	1	その他の特別収益

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下 水 道 事 業 費 用			2,231,121	
	1 営 業 費 用		1,900,534	
		1 管 渠 費	189,624	管渠の維持管理に要する経費
		2 処 理 場 費	197,182	汚水処理施設の維持管理及び処理作業に要する経費
		3 普 及 指 導 費	217	水洗化普及促進対策に要する経費
		4 業 務 費	37,943	下水道使用料等賦課徴収業務に要する経費
		5 総 係 費	93,805	事務事業全般に要する経費
		6 流 域 下 水 道 費	229,999	流域下水道の維持管理に対する負担金
		7 減 価 償 却 費	1,151,763	減価償却費
		8 資 産 減 耗 費	1	固定資産等の除却損
		2 営 業 外 費 用	275,896	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	239,534	企業債の利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	36,361	消費税及び地方消費税
		3 雑 支 出	1	その他の雑支出
		3 特 別 損 失	52,191	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	200	前年度以前の損益の修正で損失の性質を有するもの
		2 そ の 他 特 別 損 失	51,991	その他の特別損失
		4 予 備 費	2,500	
		1 予 備 費	2,500	予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			1,431,926	
	1 企業債		520,100	
		1 企業債	520,100	建設改良費の財源に充当する 企業債及び資本費平準化債
	2 出資金		451,048	
		1 他会計金 出 資 金	451,048	建設改良費の財源等に充当す る一般会計からの出資金
	3 他会計金 補 助 金		132,858	
		1 他 会 計 金 補 助 金	132,858	一般会計繰出基準に示されて いる繰入分及びその他の他会 計補助金
	4 補助金		306,370	
		1 国庫補助金	302,000	建設改良費の財源に充当する 国庫補助金
		2 県 補 助 金	4,370	建設改良費の財源に充当する 県補助金
	5 分担金及び 負 担 金		21,550	
		1 受 益 者 金 分 担 金	1,490	受益者分担金
		2 受 益 者 金 負 担 金	20,060	受益者負担金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,867,110	
	1 建設改良費		808,680	
		1 管渠建設改良費	796,683	管渠の建設改良に要する経費
		2 処理場建設改良費	1	処理場の建設改良に要する経費
		3 流域下水道建設負担金	11,995	流域下水道の建設に対する負担金
		4 固定資産取得費	1	固定資産取得に要する経費
	2 企業債還金		1,055,930	
		1 企業債還金	1,055,930	企業債の元金償還金
	3 予備費		2,500	
		1 予備費	2,500	予備費

令和2年度須賀川市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△は純損失)	△ 113,180,470
	減価償却費	1,151,763,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	18,063,000
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,260,000
	長期前受金戻入額	△ 653,480,240
	受取利息及び受取配当金	△ 1,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	239,534,000
	有形固定資産除却損	1,000
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 67,682
	その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 3,434,900
	未払金の増減額 (△は減少)	56,380,000
	小計	703,836,708
	利息及び配当金の受取額	1,000
	利息の支払額	△ 239,534,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	464,303,708
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 556,786,000
	無形固定資産の取得による支出	△ 10,905,000
	受益者負担金による収入	21,550,000
	国庫補助金等による収入	334,792,660
	一般会計または他の特別会計からの繰入金による収入	104,399,050
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 106,949,290
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	664,400,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,010,088,419
	その他の企業債の償還による支出	△ 45,841,581
	他会計からの出資による収入	451,048,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	59,518,000
	資金増加額 (又は減少額)	416,872,418
	資金期首残高	106,885,950
	資金期末残高	523,758,368

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数(人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	10	() 24	8,982	70,694	57,132	136,808	23,893	160,701
前 年 度		()				0		0
比 較	10	() 24	8,982	70,694	57,132	136,808	23,893	160,701

(単位 千円)

手 当 の	区 分	扶養手当	通勤手当	超過勤務手当	住居手当	管理職手当
	本 年 度	2,862	1,407	4,596	1,260	1,653
	前 年 度					
	比 較	2,862	1,407	4,596	1,260	1,653
内 訳	区 分	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	計
	本 年 度		27,319	18,035		57,132
	前 年 度					0
	比 較		27,319	18,035		57,132

* ()内は、再任用短時間勤務職員数である。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数(人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	10	() 19	140	70,694	55,828	126,662	22,150	148,812
前 年 度		()				0		0
比 較	10	() 19	140	70,694	55,828	126,662	22,150	148,812

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	超過勤務手当	住居手当	管理職手当
	本 年 度	2,862	1,407	4,596	1,260	1,653
	前 年 度					
	比 較	2,862	1,407	4,596	1,260	1,653
内 訳	区 分	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	計
	本 年 度		26,015	18,035		55,828
	前 年 度					0
	比 較		26,015	18,035		55,828

* ()内は、再任用短時間勤務職員数である。

(2) 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数(人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		(5) 5	8,842		1,304	10,146	1,743	11,889
前 年 度		()				0		0
比 較		(5) 5	8,842		1,304	10,146	1,743	11,889

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	超過勤務手当	住居手当	管理職手当
	本 年 度					
	前 年 度					
	比 較					
	区 分	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	計
本 年 度			1,304			1,304
前 年 度						0
比 較			1,304			1,304

* ()内は、パートタイム会計年度任用職員数である。

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考																																
給料	70,694	給与改定に伴う増減分		1 給与改定の状況 給与改定率 平均0.09% 2 職員の状況 (1) 職員数 (単位 人) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>正職員</th> <th>会計年度 任用職員</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>19</td> <td>5</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>19</td> <td>5</td> <td>24</td> </tr> </tbody> </table>	区分	正職員	会計年度 任用職員	計	本年度	19	5	24	前年度			0	増 減	19	5	24																
		区分	正職員		会計年度 任用職員	計																														
		本年度	19		5	24																														
前年度			0																																	
増 減	19	5	24																																	
昇給に伴う増加分																																				
その他の増減分	70,694	会計異動 70,694																																		
手当	57,132	制度改正に伴う増減分		1 勤勉手当の支給率改正 改正後 1.90月 改正前 1.85月 2 その他の増減分内訳 (単位 千円) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>正職員</th> <th>会計年度 任用職員</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>扶 養 手 当</td> <td>2,862</td> <td>0</td> <td>2,862</td> </tr> <tr> <td>通 勤 手 当</td> <td>1,407</td> <td>0</td> <td>1,407</td> </tr> <tr> <td>超 過 勤 務 手 当</td> <td>4,596</td> <td>0</td> <td>4,596</td> </tr> <tr> <td>住 居 手 当</td> <td>1,260</td> <td>0</td> <td>1,260</td> </tr> <tr> <td>管 理 職 手 当</td> <td>1,653</td> <td>0</td> <td>1,653</td> </tr> <tr> <td>期 末 手 当</td> <td>26,015</td> <td>1,304</td> <td>27,319</td> </tr> <tr> <td>勤 勉 手 当</td> <td>18,035</td> <td>0</td> <td>18,035</td> </tr> </tbody> </table>	区分	正職員	会計年度 任用職員	計	扶 養 手 当	2,862	0	2,862	通 勤 手 当	1,407	0	1,407	超 過 勤 務 手 当	4,596	0	4,596	住 居 手 当	1,260	0	1,260	管 理 職 手 当	1,653	0	1,653	期 末 手 当	26,015	1,304	27,319	勤 勉 手 当	18,035	0	18,035
		区分	正職員		会計年度 任用職員	計																														
		扶 養 手 当	2,862		0	2,862																														
通 勤 手 当	1,407	0	1,407																																	
超 過 勤 務 手 当	4,596	0	4,596																																	
住 居 手 当	1,260	0	1,260																																	
管 理 職 手 当	1,653	0	1,653																																	
期 末 手 当	26,015	1,304	27,319																																	
勤 勉 手 当	18,035	0	18,035																																	
その他の増減分	57,132	会計異動 57,132																																		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行政職	技能労務職	備 考
令和元年12月1日現在	平均給料月額(円)	311,861		
	平均給与月額(円)	344,814		
	平均年齢(歳)	42.53		
平成30年12月1日現在	平均給料月額(円)			
	平均給与月額(円)			
	平均年齢(歳)			

(2) 初任給

区 分	行政職(円)	技能労務職(円)	一般会計の制度	
			行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒	158,400		158,400	
大学卒	193,100		193,100	

(3) 級別職員数

区 分		1級	2級	3級	4級	
令和元年 12月1日現在	行政職	職員数(人)	() 2	() 4	() 6	() 3
		構成比(%)	10.53	21.05	31.58	15.79
平成30年 12月1日現在	行政職	職員数(人)	()	()	()	()
		構成比(%)				

区 分		5級	6級	7級	計	
令和元年 12月1日現在	行政職	職員数(人)	() 2	() 1	() 1	() 19
		構成比(%)	10.53	5.26	5.26	100.00
平成30年 12月1日現在	行政職	職員数(人)	()	()	()	()
		構成比(%)				

区 分		1級	2級	3級	計	
令和元年 12月1日現在	技能 労務職	職員数(人)	()	()	()	()
		構成比(%)				
平成30年 12月1日現在	技能 労務職	職員数(人)	()	()	()	()
		構成比(%)				

* ()内は、再任用短時間勤務職員数である。

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級
行政職	係員	係員	主任	係長	課長補佐

区 分	6級	7級
行政職	課長	部長

(4) 昇給

	区 分	合 計	代 表 的 な 職 種		
			行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	19	19		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	15	15		
	号給数別内訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	15	15	
		6 号 給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	78.9	78.9			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)				
	昇給に係る職員数 (B) (人)				
	号給数別内訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)			
		6 号 給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)					

(5) 特殊勤務手当 該当なし

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前年度	()	()	()		
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

* ()内は、再任用職員の標準的な支給率である。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
地域手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内 記
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道使用料
公共下水道使用料賦課徴収事業(水道料金システム負担金)(平成28年度分)	千円 3,810	平成28年度から令和元年度まで	千円 3,036	令和2年度	千円 759	千円 759
水洗便所改造資金利子補給金(平成29年度貸付分)	借入期間中における融高に対する利子相当額	平成29年度から令和元年度まで	10	令和2年度から令和3年度まで	1	1
水洗便所改造資金損失補償(平成29年度貸付分)	融資元本の最終償還期限後、契約に基づく期限を経過してもなお元本及び遅延利子の全部又は一部が回収されなかった場合における当該回収されなかった金額に相当する額	平成29年度から令和元年度まで		令和2年度から令和3年度まで	融資元本の最終償還期限後、契約に基づく期限を経過してもなお元本及び遅延利子の全部又は一部が回収されなかった場合における当該回収されなかった金額に相当する額	融資元本の最終償還期限後、契約に基づく期限を経過してもなお元本及び遅延利子の全部又は一部が回収されなかった場合における当該回収されなかった金額に相当する額
水洗便所改造資金利子補給金(平成30年度貸付分)	借入期間中における融高に対する利子相当額	平成30年度から令和元年度まで	15	令和2年度から令和4年度まで	4	4
水洗便所改造資金損失補償(平成30年度貸付分)	融資元本の最終償還期限後、契約に基づく期限を経過してもなお元本及び遅延利子の全部又は一部が回収されなかった場合における当該回収されなかった金額に相当する額	平成30年度から令和元年度まで		令和2年度から令和4年度まで	融資元本の最終償還期限後、契約に基づく期限を経過してもなお元本及び遅延利子の全部又は一部が回収されなかった場合における当該回収されなかった金額に相当する額	融資元本の最終償還期限後、契約に基づく期限を経過してもなお元本及び遅延利子の全部又は一部が回収されなかった場合における当該回収されなかった金額に相当する額

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道使用料
水洗便所改造資金 利子補給金 （令和元年度貸付分）	千円 借入期間中における融資残高に対する利子相当額	令和元年度	千円 借入期間中における融資残高に対する利子相当額	令和2年度から令和5年度まで	千円 借入期間中における融資残高に対する利子相当額	千円 借入期間中における融資残高に対する利子相当額
水洗便所改造資金 損失補償 （令和元年度貸付分）	融資元本の最終償還期限後、契約に基づく期限を超過してもなお元本及び遅延利子の全部又は一部が回収されなかった場合における当該回収されなかった金額に相当する額	令和元年度		令和2年度から令和5年度まで	融資元本の最終償還期限後、契約に基づく期限を超過してもなお元本及び遅延利子の全部又は一部が回収されなかった場合における当該回収されなかった金額に相当する額	融資元本の最終償還期限後、契約に基づく期限を超過してもなお元本及び遅延利子の全部又は一部が回収されなかった場合における当該回収されなかった金額に相当する額
公共下水道使用料賦課徴収事業 （水道料金システム負担金消費税率引上げ分） （令和元年度分）	21	令和元年度	7	令和2年度	14	14
管渠台帳整備業務委託料 （農業集落排水事業分） （令和元年度分）	69,960	令和元年度	30,149	令和2年度	39,320	39,320
管渠台帳整備業務委託料 （下水道事業分） （令和元年度分）	20,328	令和元年度	14,676	令和2年度	5,505	5,505
水洗便所改造資金 利子補給金 （令和2年度貸付分）	借入期間中における融資残高に対する利子相当額			令和2年度から令和6年度まで	借入期間中における融資残高に対する利子相当額	借入期間中における融資残高に対する利子相当額

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道使用料
水洗便所改造資 金損失補償 （令和2年度貸 付分）	千円 融資元本の 最終償還期 限後、契約 に基づく期 限を超過し てもなお元 本及び遅延 利子の全部 又は一部が 回収されな かった場合 における当 該回収され なかった金 額に相当す る額		千円	令和2年度 から 令和6年度 まで	千円 融資元本の 最終償還期 限後、契約 に基づく期 限を超過し てもなお元 本及び遅延 利子の全部 又は一部が 回収されな かった場合 における当 該回収され なかった金 額に相当す る額	千円 融資元本の 最終償還期 限後、契約 に基づく期 限を超過し てもなお元 本及び遅延 利子の全部 又は一部が 回収されな かった場合 における当 該回収され なかった金 額に相当す る額

令和2年度須賀川市下水道事業予定開始貸借対照表
(令和2年4月1日現在)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		111,254,131		
	ロ 建 物	654,498,434			
	減価償却累計額	0	654,498,434		
	ハ 構 築 物	31,844,686,843			
	減価償却累計額	0	31,844,686,843		
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,727,403,240			
	減価償却累計額	0	1,727,403,240		
	ホ 車 両 運 搬 具	693,954			
	減価償却累計額	0	693,954		
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	2,967,593			
	減価償却累計額	0	2,967,593		
	[有 形 固 定 資 産 合 計]			34,341,504,195	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 施 設 利 用 権		695,025,588		
	[無 形 固 定 資 産 合 計]			695,025,588	
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産				
	イ 出 捐 金		2,404,000		
	[投 資 そ の 他 の 資 産 合 計]			2,404,000	
	< 固 定 資 産 合 計 >				35,038,933,783
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			106,885,950	
(2)	未 収 金		69,372,050		
	貸 倒 引 当 金		0	69,372,050	
	< 流 動 資 産 合 計 >				176,258,000
	[資 産 合 計]				35,215,191,783

負債の部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費 財源充当企業債		13,432,887,889		
ロ その他の企業債		161,323,238		
[企業債合計]			13,594,211,127	
< 固定負債合計 >				13,594,211,127
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費 財源充当企業債		1,010,081,459		
ロ その他の企業債		45,841,581		
[企業債合計]			1,055,923,040	
(2) 未払金			135,095,000	
(3) その他流動負債			1,080,000	
< 流動負債合計 >				1,192,098,040
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			20,051,960,251	
(2) 収益化累計額			0	
< 繰延収益合計 >				20,051,960,251
[負債合計]				34,838,269,418

資本の部

	円	円	円	円
6 資本金				265,668,234
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 国庫補助金		55,627,064		
ロ 受益者負担金		55,627,067		
[資本剰余金合計]			111,254,131	
< 剰余金合計 >				111,254,131
[資本合計]				376,922,365
[負債資本合計]				35,215,191,783

令和2年度須賀川市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		111,255,131		
	ロ 建 物	654,498,434			
	減価償却累計額	△ 16,767,107	637,731,327		
	ハ 構 築 物	32,779,714,843			
	減価償却累計額	△ 903,438,227	31,876,276,616		
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,727,403,240			
	減価償却累計額	△ 178,474,489	1,548,928,751		
	ホ 車 両 運 搬 具	693,954			
	減価償却累計額	△ 16,863	677,091		
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	2,967,593			
	減価償却累計額	△ 496,884	2,470,709		
	[有 形 固 定 資 産 合 計]			34,177,339,625	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 施 設 利 用 権		653,361,158		
	[無 形 固 定 資 産 合 計]			653,361,158	
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産				
	イ 出 捐 金		2,404,000		
	[投 資 そ の 他 の 資 産 合 計]			2,404,000	
	〈 固 定 資 産 合 計 〉				34,833,104,783
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			523,758,368	
(2)	未 収 金		69,439,732		
	貸 倒 引 当 金		△ 18,063,000	51,376,732	
(3)	そ の 他 流 動 資 産			3,434,900	
	〈 流 動 資 産 合 計 〉				578,570,000
	[資 産 合 計]				35,411,674,783

負債の部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費 財源充当企業債		13,084,382,108		
ロ その他の企業債		114,466,412		
[企業債合計]			13,198,848,520	
〈 固定負債合計 〉				13,198,848,520
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費 財源充当企業債		1,012,898,821		
ロ その他の企業債		46,856,826		
[企業債合計]			1,059,755,647	
(2) 未払金			566,730,000	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		9,435,000		
ロ 法定福利費引当金		1,814,000		
[引当金合計]			11,249,000	
(4) その他流動負債			1,080,000	
〈 流動負債合計 〉				1,638,814,647
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			20,512,701,961	
(2) 収益化累計額			△ 653,480,240	
〈 繰延収益合計 〉				19,859,221,721
[負債合計]				34,696,884,888

資本の部

	円	円	円	円
6 資本金				716,716,234
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 国庫補助金		55,627,064		
ロ 受益者負担金		55,627,067		
[資本剰余金合計]			111,254,131	
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処理欠損金		113,180,470		
[利益剰余金合計]			△ 113,180,470	
〈 剰余金合計 〉				△ 1,926,339
[資本合計]				714,789,895
[負債資本合計]				35,411,674,783

注 記 事 項

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

当年度より、地方公営企業法を適用し、地方公営企業会計基準による財務諸表等を作成している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア 時価のないもの 移動平均法による原価法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産 定額法による。

イ 無形固定資産 定額法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当負担に関する協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、12,476,313千円である。

3 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街化区域の汚水を処理するための施設
特定環境保全公共下水道事業	水質保全上特に必要な地区の汚水を処理するための施設
農業集落排水事業	農業振興地域内の汚水を処理するための施設

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

項目	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	655,467,000	6,828,000	170,279,000	832,574,000
営業費用	1,021,459,000	53,543,000	769,745,000	1,844,747,000
営業損益	△ 365,992,000	△ 46,715,000	△ 599,466,000	△ 1,012,173,000
営業外収益	484,601,371	56,691,814	683,971,055	1,225,264,240
営業外費用	152,337,710	7,952,000	113,811,000	274,100,710
経常損益	△ 33,728,339	2,024,814	△ 29,305,945	△ 61,009,470
セグメント資産	20,276,963,260	771,243,880	14,363,467,643	35,411,674,783
セグメント負債	19,751,681,096	723,501,183	14,221,702,609	34,696,884,888
その他の項目				
一般会計繰入金 (収益的収入)	349,673,000	41,677,000	335,900,000	727,250,000
(資本的収入)	344,599,000	17,820,000	221,487,000	583,906,000
減価償却費	613,557,000	22,435,000	515,771,000	1,151,763,000
特別利益	2,000	0	0	2,000
特別損失	29,857,000	1,000	22,315,000	52,173,000
うち減損損失	0	0	0	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	1,552,025,000	0	124,394,000	1,676,419,000

令和2年度須賀川市下水道事業

収益的収入

(款) 1 下水道事業収益

項	目	本年度	前年度	比較
1 営業収益		900,172	-	900,172
	1 下水道使用料	744,305	-	744,305
	2 他会計負担金	155,518	-	155,518
	3 その他営業収益	349	-	349
2 営業外収益		1,225,264	-	1,225,264
	1 受取利息	1	-	1
	2 他会計補助金	571,732	-	571,732
	3 長期前受金戻入	653,480	-	653,480
	4 消費税及び地方 消費税還付金	1	-	1
	5 雑収益	50	-	50
3 特別利益		2	-	2
	1 過年度損益修正益	1	-	1
	2 その他特別利益	1	-	1
収益的収入合計		2,125,438	-	2,125,438

会計予算事項別明細書

(単位 千円)

各 目 明 細			
節	金額	付	記
1 下水道使用料	744,305	下水道使用料	744,305
1 一般会計負担金	155,518	雨水処理負担金	155,518
1 手数料	349	指定業者登録更新手数料	300
		工事等設計書写交付手数料	49
1 預金利息	1	預金利息(存目計上)	1
1 一般会計補助金	571,732	一般会計補助金	571,732
1 長期前受金戻入	653,480	長期前受金戻入	653,480
1 消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金 (存目計上)	1
1 延滞金	50	使用料延滞金	50
1 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益(存目計上)	1
1 その他特別利益	1	その他特別利益(存目計上)	1

収 益 の 支 出
 (款) 1 下水道事業費用

項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 營 業 費 用		1,900,534	-	1,900,534
	1 管 渠 費	189,624	-	189,624
	2 処 理 場 費	197,182	-	197,182

(單位 千円)

各 目		明 細	
節	金 額	付	記
1 給 料	15,247	1 人件費	40,540
2 手 当 等	10,005	(1) 一般職	40,540
3 賞与引当金繰入額	2,254	2 公共下水道雨水管渠維持管理費	24,534
5 報 酬	7,068	3 公共下水道污水管渠維持管理費	60,553
6 法定福利費	5,530	4 特環公共下水道污水管渠維持管理費	5,854
7 法定福利費 引当金繰入額	436	5 農業集落排水管路維持管理費	58,143
9 旅 費	611	【上下水道部下水道施設課】	
12 備 消 品 費	1,929		
13 燃 料 費	218		
14 光 熱 水 費	5,620		
16 通 信 運 搬 費	133		
18 委 託 料	82,759		
19 手 数 料	14		
20 賃 借 料	281		
21 修 繕 費	56,174		
27 材 料 費	750		
30 保 險 料	470		
33 負 担 金	93		
36 公 課 費	32		
1 給 料	2,772	1 人件費	7,765
2 手 当 等	1,738	(1) 一般職	7,765
3 賞与引当金繰入額	395	2 公共下水道污水処理場維持管理費	7,289
5 報 酬	1,774	3 特環公共下水道污水処理場維持管理費	27,609
6 法定福利費	1,016	4 農業集落排水処理施設維持管理費	154,519
7 法定福利費 引当金繰入額	70	【上下水道部下水道施設課】	
9 旅 費	177		
12 備 消 品 費	1,830		

(款) 1 下水道事業費用

項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	3 普 及 指 導 費	217	-	217
	4 業 務 費	37,943	-	37,943
	5 總 係 費	93,805	-	93,805

(単位 千円)

各 目 明 細		
節	金 額	付 記
13 燃 料 費	100	
14 光 熱 水 費	49,473	
16 通 信 運 搬 費	72	
18 委 託 料	120,063	
19 手 数 料	294	
20 賃 借 料	55	
21 修 繕 費	17,086	
27 材 料 費	3	
30 保 險 料	174	
33 負 担 金	90	
12 備 消 品 費	100	1 水洗化普及促進対策費 217
15 印 刷 製 本 費	53	【上下水道部下水道施設課】
16 通 信 運 搬 費	42	
32 補 助 金	22	
12 備 消 品 費	173	1 賦課徴収事務費 10,734
15 印 刷 製 本 費	240	2 賦課徴収委託費 27,209
16 通 信 運 搬 費	922	【上下水道部経営課】
18 委 託 料	35,336	
20 賃 借 料	499	
33 負 担 金	773	
1 給 料	33,048	1 人件費 67,340
2 手 当 等	19,780	(1) 委員 140
3 賞与引当金繰入額	4,274	(2) 一般職 67,200
5 報 酬	140	2 事務経費等 26,465
6 法 定 福 利 費	9,267	【上下水道部経営課】
7 法 定 福 利 費 引当金繰入額	831	
9 旅 費	9	
10 報 償 費	665	
12 備 消 品 費	551	

(款) 1 下水道事業費用

項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	6 流域下水道費	229,999	-	229,999
	7 減価償却費	1,151,763	-	1,151,763
	8 資産減耗費	1		1
2 営業外費用		275,896	-	275,896
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	239,534	-	239,534
	2 消費税及び 地方消費税	36,361	-	36,361
	3 雑支出	1		1
3 特別損失		52,191	-	52,191
	1 過年度損益修正損	200	-	200
	2 その他特別損失	51,991	-	51,991
4 予備費		2,500	-	2,500
	1 予備費	2,500	-	2,500
収益的支出合計		2,231,121	-	2,231,121

(単位 千円)

各 目		明 細	
節	金 額	付	記
15 印刷製本費	500		
18 委託料	2,086		
29 食糧費	10		
33 負担金	4,581		
37 貸倒引当金繰入額	18,063		
33 負担金	229,999	1	流域下水道維持管理負担金 229,999 【上下水道部下水道施設課】
1 有形固定資産減価償却費	1,099,193	1	有形固定資産減価償却費 1,099,193 【上下水道部下水道施設課】
2 無形固定資産減価償却費	52,570	1	無形固定資産減価償却費 52,570 【上下水道部下水道施設課】
1 固定資産除却費	1	1	固定資産除却費(存目計上) 1 【上下水道部下水道施設課】
1 企業債利息	239,534	1	企業債利息 239,534 【上下水道部経営課】
1 消費税及び地方消費税	36,361	1	消費税及び地方消費税 36,361 【上下水道部経営課】
1 その他雑支出	1	1	その他雑支出(存目計上) 1 【上下水道部経営課】
1 過年度損益修正損	200	1	過年度損益修正損 200 【上下水道部経営課】
1 その他特別損失	43,755	1	その他特別損失 43,755 【上下水道部経営課】
2 手当等	8,236	1	手当等引当損失 8,236 【上下水道部経営課】
1 予備費	2,500		

資本的収入
 (款) 1 資本的収入

項	目	本年度	前年度	比較
1 企業債		520,100	-	520,100
	1 企業債	520,100	-	520,100
2 出資金		451,048	-	451,048
	1 他会計出資金	451,048		451,048
3 他会計補助金		132,858	-	132,858
	1 他会計補助金	132,858	-	132,858
4 補助金		306,370	-	306,370
	1 国庫補助金	302,000	-	302,000
	2 県補助金	4,370	-	4,370
5 分担金及び負担金		21,550	-	21,550
	1 受益者分担金	1,490	-	1,490
	2 受益者負担金	20,060	-	20,060
資本的収入合計		1,431,926	-	1,431,926

(単位 千円)

各 目 明 細			
節	金 額	付	記
1 建設改良費財源充 当 企 業 債	425,100	建設改良費財源充当企業債	425,100
2 資本費平準化債	95,000	資本費平準化債	95,000
1 一般会計出資金	451,048	一般会計出資金	451,048
1 他会計補助金	132,858	一般会計補助金	132,858
1 国庫補助金	302,000	国庫補助金	302,000
1 県補助金	4,370	県補助金	4,370
1 受益者分担金	1,490	受益者分担金	1,490
1 受益者負担金	20,060	受益者負担金	20,060

資 本 的 支 出
 (款) 1 資本的支出

項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 建設改良費		808,680	-	808,680
	1 管渠建設改良費	796,683	-	796,683
	2 処理場建設改良費	1	-	1
	3 流域下水道 建設負担金	11,995	-	11,995
	4 固定資産取得費	1	-	1
2 企業債償還金		1,055,930	-	1,055,930
	1 企業債償還金	1,055,930	-	1,055,930
3 予備費		2,500	-	2,500
	1 予備費	2,500	-	2,500
資本的支出合計		1,867,110	-	1,867,110

(単位 千円)

各 目		明 細	
節	金 額	付	記
1 給 料	19,627	1 人件費	35,496
2 手 当 等	10,916	(1) 一般職	35,496
6 法 定 福 利 費	4,953	2 公共下水道雨水管渠建設改良費	202,635
9 旅 費	264	3 公共下水道污水管渠建設改良費	504,412
12 備 消 品 費	311	4 農業集落排水管路建設改良費	54,140
13 燃 料 費	71	【上下水道部下水道施設課】	
16 通 信 運 搬 費	27		
18 委 託 料	84,000		
20 賃 借 料	1,706		
28 工 事 請 負 費	674,500		
33 負 担 金	308		
28 工 事 請 負 費	1	1 処理場建設改良費 (存目計上)	1
		【上下水道部下水道施設課】	
33 負 担 金	11,995	1 流域下水道建設負担金	11,995
		【上下水道部下水道施設課】	
1 土 地 購 入 費	1	1 土地購入費 (存目計上)	1
		【上下水道部下水道施設課】	
1 企 業 債 償 還 金	1,055,930	1 企業債償還金	1,055,930
		【上下水道部経営課】	
1 予 備 費	2,500		